

10分でわかる

社会・経済のうごき@しんぶん. yomu

知っておきたい日本の経済・社会ニューストピックスを要約編集しました

1～9月訪日客消費額、最高の5.8兆円

観光庁は1～9月に日本を訪れた外国人の宿泊や買い物などによる消費額は5兆8582億円だったと発表した。これまで年間最高を記録した2023年の5兆3065億円を9月末で超え、今年度は最高を更新することが明らかになった。円安が追い風となり、訪日外国人が増加するとともに、宿泊費の上昇など物価高が消費額を押し上げたとみられる。同庁では「訪日客が都市部に集まる傾向は変わらず、地方への誘客が課題だ」と提起している。

2035年時点での労働力不足率、5.1%

パーソル総合研究所と中央大が公表した2035年時点の国内の労働力を展望した「労働市場の未来推計2035」で、時間に換算した労働力需要に対し、供給が足りていない割合（労働力不足率）は全国平均5.1%となることが分かった。全国の労働力不足は1日当たり1775万時間（働き手384万人相当）に上るとみられる。産業別では、サービス業が最も不足率が高く、卸売・小売業、医療・福祉が続いた。都道府県別では秋田が全国最悪の19.1%で深刻な状況となることが予測されている。

低炭素エネルギーが2030年代の主役に

国際エネルギー機関（IEA）が公表した「2024年版世界エネルギー展望」で、2030年代半ばに原子力を含む低炭素のクリーンエネルギーが最大のエネルギー源になるとの予測を示した。また、世界の石油需要は2030年までにピークを迎え、減少に転じるとの見通しも明らかにした。IEAは各国が脱炭素化に向けた政策の実行により、クリーンエネルギーが石油を上回って最大のエネルギー供給源となり、2050年時点で全体の約4割に達するとしている。

金の国内小売価格、過去最高値に

金の国内小売価格の指標とされる田中金属工業の10月15日の店頭価格は1グラム当たり1万4069円となり、過去最高値となった。中東地域での紛争の緊迫化から金の需要が国際的に高まったことに加え、アメリカの金融政策が利下げに転換したから日本国内での金の価格が高騰した。金の価格はこの約1ヵ月間で1グラム当たり1000円以上もの値上がりを見せている。金は以前から「有事の金」とも言われ、戦争や災害、世界経済を揺るがす事態の発生時には金の需要が高まる傾向にあるとされている。

新米の相対取引価格、初の2万円超

農林水産省は2024年産米の9月の相対的取引価格（全銘柄平均、玄米60キロ当たり）は2万2700円だったと発表した。過去最高を更新し、2万円を超えたのは初めてとなる。昨年産米での相対取引価格（1万5291円）と比べ48.5%の大幅な上昇となっているが、背景には肥料など農業資材の高騰や2023年産米で需給がひっ迫したことが挙げられている。小売価格も高騰しており、総務省の9月の全国消費者物価指数（2020年＝100）では、米類が前年同月比44.7%上昇している。

来春卒大学生の就職内定率、95.9%

リクルートが公表した2025年卒業予定の就職内定率は10月1日時点で95.9%だったことが明らかになった。前年同期より3.9ポイントも高く、2012年調査以降で最も高くなっている。内定を得た企業数で最も多いのは「1社」が34.0%だったが、「2社」以上の企業から内定を得た人は66.0%もあり、就職戦線は学生優位の「売り手市場」となっている。就職内定を決めた企業の業種では「情報通信業」（25.3%）が最も多く、「機械器具製造業」（14.5%）が続いた。

「運動しない」35～39歳女性、4割超え

スポーツ庁の体力・運動能力調査で35～39歳女性の42.5%が「運動をしない」と答えていることが分かった。調査で、20～40代の女性が「運動しない」と答えた割合が高く、とくに35～39歳女性が高かった。「週1日以上運動する」とした30代女性で3割、40代女性で3～4割にとどまった。直近10年の調査結果では、体力・運動能力は男女とも世代別で低下傾向がみられた。同庁では「働く世代、子育て世代を重点にスポーツ参加を促していく」としている。

中年世代の8割、日常生活で疲労感

サントリーウェルネスが40～50代男女を対象にした調査で、8割が日々の生活で疲労を感じていることが分かった。調査で「とても感じている」（33.9%）、「やや感じている」（46.1%）と答えていた。そのうち6ヵ月以上も疲労感が続いている人は84.0%に上った。疲労感への対策を講じている人（41.2%）に悩みを尋ねると、「休んでも十分に疲労感が取れない」（49.3%）が最多だった。